

事前意見・質問一覧表

議題（3）実施計画

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
-	舘野 均	質問1～4について	2-6 子ども・若者支援、5-3 観光の振興、5-5 雇用の促進、6-7 人口減少対策 総合計画を策定する際の市民の意識調査の結果明らかとなった「早急な対応が必要」な項目に分類され、重要性が必要とされる上記の4基本施策は、具体的な実施事業の数、内容、および予算金額がきわめて少ない（添付チャートを参照）。市がどこまで本格的に取り組む意思があるのか、市長にお聞きしたい。また、アイデア不足のために実施事業が不足している可能性も推測されるので、いくつかの具体的な実施策を提言したい。（質問番号1～4）	-	総合計画 P10、11
1	舘野 均	2 教育・文化 6 子ども若者やその家族への支援の充実	来期事業計画は、今期に比べ事業が縮小され、かつ予算も削減されており、支援を充実させることから逆行している。対策として、他の市町村のベストプラクティス（最良の事例）を念入りに調査し、導入することで、対策立案につなげて欲しい。	子ども・若者相談支援センター	P. 26

質問 番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁	
2	館 野 均	5 産業振興	<p>この基本施策は、基本プロジェクト（Ⅱ－3）にも取り上げられている南魚沼市の最重要テーマである。計画書の基本方針に記載されているいくつかのキーワード「長期滞在型の外国人観光客」、「官民が連携して情報発信や販売戦略の共有化」、「地域資源のブランディング」は、極めて適切な方向性を示しているが、具体的な事業に結びついていないのは、その通りに実行できる人材がいないためと推測する。よって、包括的な観光マーケティングのスキルを持った人材を複数名確保するところから、この基本施策を再スタートすることを提言したい。人材確保は短期派遣制度を利用することも視野に入れ、かつ財源としてふるさと納税を活用することもありと思う。また、当該テーマは喫緊の課題であるところから、課題解決に向けてきちんとロードマップを示し毎年レビューすることもお願いしたい。</p> <p>具体的な事業プログラムに着手するに際しては、人材確保に加えて、下記の方 向性を提案したい。</p> <p>① 顧客ターゲットは、インド、インドネシア、タイ、中東、アフリカなど、他の市町村では真似のできない国を選択する。そのためには、国際大学の強力な支援が必須であり、Web発信によるプロモーションビデオだけでなく、成田からのアクセスや宿泊環境、体験ツアーの中身まで含めた、より具体的な情報発信を行う。</p> <p>② 商工観光課、商工会議所、市内観光業者とのコラボによって、市内交通、宿泊、食事などのベーシック環境を整備するとともに、地域産業と連携して体験型ツアー（温泉、酒蔵訪問、農家の稲作体験、お寺での座禅、広場やスキー場での雪遊び、牧之通り散策、塩沢紬の試着など）を綿密に企画する。</p> <p>③ いきなり全てに取り掛かるには規模が大きいので、トライアルとして国際大学生のご家族などを南魚沼市に招待し（旅費は先方持ちで、滞在費は市で負担するなど）、市内観光を楽しんでもらうところから始めてみてはどうか。</p>	商工観光課	P. 47	
3 観光の振興		5 産業振興		<p>トータル40～50名規模を目標として、市が自ら積極的に雇用を生み出す取り組みをして欲しい。具体的には、市役所の職員採用に関して、市民が安心して住めるまち作りに不可欠な介護、保育、教育人材を補強するとともに、新しいまち作りに貢献が期待される上記の観光プロモーターやDX人材（DX推進室の新設）の登用、および、ふるさと納税の手続きや事務処理を市民自ら実施する組織の編成など。雇用に必要な2～3億円の財源は、ふるさと納税の事務処理費用の合理化などで捻出できないだろうか？ また、合わせて女性の登用を促進するような取り組みをお願いしたい。</p>	総務課	P. 49
5 雇用の促進						

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
4	館野 均	6 行財政改革・市民参画	<p>南魚沼市のファンを作り、Uターン、Iターンを推進する。具体的には、担当者をアサインし、まず転入者サポートの仕組みづくりから始めて（人的ネットワークづくりを含めて）、例えば、下記のようなファンづくりに取り組む。</p> <p>① 市長が、「ふるさと納税返礼品なし寄付者」で累積納税額がある一定の金額（例えば100万円）に達した方を市に招待して謝意を表す。また、市報を継続的に送付することによって、南魚沼市とのつながりを維持し、発展させる。</p> <p>② 市職員の採用対象を市外在住の若者にも広げることによって、若い世代の雇用と定住化につなげる。市外への求人など募集方法が課題。</p> <p>③ 大規模なUターンキャンペーンをはる。対象者は55～65歳の南魚沼市出身の女性およびその家族をターゲットに選ぶ。定年退職時に、どこを定住の地を選ぶのかは、奥さんの意向が大きく反映するため。</p> <p>④ 市も積極的に関与して、国際大学に国内からの研修参加者（社内研修など）をフルに受け入れるための滞在施設の環境整備を行う。そのうえで、市とのつながりを基に、子育ての環境のよさや住まい探しの支援、こども教育の支援の情報発信を継続することによって、国内からの転居者確保につなげる。</p>	U & I ときめき課 総務課 企画政策課	P. 59
		7 総合的な人口減少対策の推進			
5	館野 均	1 保健・医療・福祉	<p>事業No.13 健康施設等整備事業費は、今期の実施計画で新たに採用され、しかも、R 5～R 7の3年間で32.7億円の多額な予算が織り込まれている。南魚沼市民病院およびその周辺に市の医療施設を集約することは賛成であるが、この事業化に関してより明確な説明をお願いしたい。具体的な質問は、下記の3点。</p> <p>① 最初に記載されている利点は住民健診の統一化とあるが、32億円に見合うものかどうか疑問がある。</p> <p>② 32億円で全ての整備が終わるのか、あるいはさらに数十億円の費用がR 8年以降も発生するのか、当該事業の全体像を教えてください。</p> <p>③ 健友館の移設によって大きく影響を受けるゆきぐに大和病院の将来像についても説明をお願いしたい。</p>	保健課 市民病院医療対策課	P. 5
		1 ころとからだの健康づくりの推進			
		13 健康施設等整備事業費			

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
6	星野 栄子	1 保健・医療・福祉	保健師による「くれよんクラブ」の活動についてとても良い内容なのに参加人数が少なく残念に思う。会場も子育ての駅ほのぼのを利用している。何かいい方法はないか。	保健課	P. 5
		1 こころとからだの健康づくりの推進			
7	水野 真理	1 保健・医療・福祉	子ども食堂（地域住民、NPOや自治体が主体となり無料または低価格帯で子どもたちに食事を提供するコミュニティ）は、全国3,700か所以上で活動されている。市には継続的に活動している団体などはありますか。また、市には助成金や補助金の制度はあるか。	子育て支援課	P. 14
		6 地域で支えあう福祉の充実			
8	水野 真理	2 教育・文化	コロナ禍で不登校児童生徒が増加していることが懸念されている。GIGAスクール導入でタブレットを使って学べるようになった。不登校学習支援「すらネット」は全国で8つの自治体が導入し、鳥取県では、教育委員会が運営している。文科省も承認し、ログイン回数を登校とカウントしている。増加している不登校児童生徒一人ひとりに寄り添う支援に、このような学習支援教材を活用する計画はあるか。	学校教育課	P. 16
		1 学校教育の充実			
9	水野 真理	2 教育・文化	部活動地域移行について「少子化でも将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して楽しむことができる機会を確保できる、学校の働き方改革推進、学校教育の質の向上」とJSPOが提言されている。検討されていると思うが、市では、「スポーツ指導者」、「文化指導者」をいかに確保するのか。その予算は計上されているか。	学校教育課	P. 16
		1 学校教育の充実			

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
10	若杉 絵里子	2 教育・文化	施策「2. 幼児教育と小学校の接続カリキュラムの円滑な推進」とありますが、現在どのような取り組みが行われているのか「スタートカリキュラム」、「アプローチカリキュラム」作成に着手されているかお聞きしたい。	子育て支援課 学校教育課	P. 16
		1 学校教育の充実			
11	舘野 均	3 環境共生	南魚沼市の自然環境は市民の最大の財産であり、雪国スポーツや自然散策などの観光、コシヒカリや豊かな農産物、および銘酒の大いなる源泉である。また、大自然の中で子育てができるという魅力が、市としての住みたいまち創りの大きな訴求点にもなっているはずである。このように、私たちは周りの自然環境からたくさんの恩恵を受けているのもかかわらず、その保全にかかわる事業費が約1億円と小規模であり、かつ森林資源の活用や整備のみに留まっている。 R5は、是非とも南魚沼市の環境保護条例を整備して、森林、河川、沼地、景観地、自然公園などに関し、環境保護のために行政や市民・事業者がやるべきことを明確にし、R6年度の実施計画には事業プログラムに落とし込み、次の世代にこの素晴らしい自然環境を引き継げるよう、より精力的に取り組んで欲しい。それには、専任スタッフが必要であり、人材育成の重要な対象アイテムとして育成に力を注いで欲しい。	環境交通課	P. 28
		1 自然環境の保全			
12	樋口 和人	6 行財政改革・市民参画	R4年～R6年の実施計画では、ソフト面を強化するとあるが、予算はついていなかった。今回の計画はハード面の強化が主のようである。ソフト面の充実は図られたのか。また、予算が1,000万程度計上されているが、ソフト面の強化についての事業費も計上されているか伺う。	総務課	P. 53
		3 災害に強い安全と安心のまちづくり			
		2 自主防災組織強化育成事業			

議題（４）基本施策の指標

質問番号		政策大綱 基本施策 指標名	内容	担当	関連頁
1	館野 均	1 保健・医療・福祉	自殺者数（過去10年間の平均人数）R6目標値 18人以下 南魚沼市の自殺者数が、県平均の21名（10万人当たり）の2倍近い数字で推移しており、市が目指している「ひとの和で支えあう安心のまち」からは、現実が大きくかけ離れていると考える。市長は、現状に大いに問題意識を持つとともに、強い意志を持って改善に尽力して欲しい。	保健課	P. 1
		1 心とからだの健康づくりの推進			
		自殺者数(過去10年間の平均人数)			
2	館野 均	1 保健・医療・福祉	保育園再編による公立保育園数R6目標値 17か所（対R1 3か所減） 住みたいまち創りには子育て環境の充実が必須である。若者夫婦が都会から出て南魚沼で暮らしたいと思うためには、保育環境が充実していること（待機児童ゼロ、最低の保育費用、子育て支援・ネットワークの充実、大自然のなかでの子育てなど）がひとつの大きな必須因子である。したがって、リモートワークを契機とする若者の地方都市への移住が続いている現状では、公立保育園の数を維持して、もうしばらく様子見をしてもよいのではないかと。	子育て支援課	P. 1
		3 子育て環境の充実			
		保育園再編による公立保育園数			